

運用報告書 (全体版)

D I A M毎月分配債券ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2010年9月3日から無期限です。	
運用方針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	D I A M毎月分配債券ファンド	D I A M内外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	D I A M内外債券マザーファンド	国内公社債および海外の国債等のソブリン債を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 国内公社債の実質組入比率は、原則として純資産総額の50%以上とします。 実質外貨建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。 国内公社債と海外の国債等の実質組入比率は、各国の金利水準や経済ファンダメンタルズ等を勘案し決定します。	
組入制限	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

愛称：円パワース

第137期	<決算日	2022年1月24日>
第138期	<決算日	2022年2月24日>
第139期	<決算日	2022年3月23日>
第140期	<決算日	2022年4月25日>
第141期	<決算日	2022年5月23日>
第142期	<決算日	2022年6月23日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M毎月分配債券ファンド」は、2022年6月23日に第142期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

DIAM毎月分配債券ファンド

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
		(分配落)	税金 込み	騰落 率			
第20作成期	113期(2020年1月23日)	円 8,908	円 10	% 0.4	% 96.9	% -	百万円 1,723
	114期(2020年2月25日)	8,971	10	0.8	97.0	-	1,724
	115期(2020年3月23日)	8,945	10	△0.2	96.8	-	1,701
	116期(2020年4月23日)	9,005	10	0.8	96.3	-	1,696
	117期(2020年5月25日)	8,988	10	△0.1	95.8	-	1,693
	118期(2020年6月23日)	8,954	10	△0.3	97.0	△10.8	1,652
第21作成期	119期(2020年7月27日)	8,942	10	△0.0	96.7	△10.8	1,645
	120期(2020年8月24日)	8,917	10	△0.2	97.0	-	1,640
	121期(2020年9月23日)	8,915	10	0.1	96.2	-	1,624
	122期(2020年10月23日)	8,875	10	△0.3	96.7	△11.4	1,584
	123期(2020年11月24日)	8,864	10	△0.0	97.0	△4.2	1,559
	124期(2020年12月23日)	8,858	10	0.0	96.5	△4.3	1,571
第22作成期	125期(2021年1月25日)	8,826	10	△0.2	96.8	△11.1	1,500
	126期(2021年2月24日)	8,765	10	△0.6	95.7	△10.4	1,461
	127期(2021年3月23日)	8,755	10	0.0	96.7	△6.0	1,439
	128期(2021年4月23日)	8,746	10	0.0	96.7	△5.1	1,409
	129期(2021年5月24日)	8,725	10	△0.1	96.8	△2.1	1,396
	130期(2021年6月23日)	8,722	5	0.0	97.6	△16.1	1,368
第23作成期	131期(2021年7月26日)	8,723	5	0.1	97.4	△20.8	1,355
	132期(2021年8月23日)	8,716	5	△0.0	97.3	△21.0	1,334
	133期(2021年9月24日)	8,701	5	△0.1	96.7	△10.0	1,319
	134期(2021年10月25日)	8,677	5	△0.2	97.3	△10.3	1,298
	135期(2021年11月24日)	8,680	5	0.1	96.8	△10.4	1,288
	136期(2021年12月23日)	8,687	5	0.1	97.2	△20.9	1,283
第24作成期	137期(2022年1月24日)	8,644	3	△0.5	97.0	△20.6	1,276
	138期(2022年2月24日)	8,614	3	△0.3	96.8	△20.8	1,254
	139期(2022年3月23日)	8,598	3	△0.2	94.8	△21.7	1,232
	140期(2022年4月25日)	8,588	3	△0.1	96.4	△23.0	1,196
	141期(2022年5月23日)	8,597	3	0.1	95.3	△21.9	1,190
	142期(2022年6月23日)	8,551	3	△0.5	96.9	△12.2	1,174

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰	落		
第137期	(期首) 2021年12月23日	円 8,687	% -		% 97.2	% △20.9
	12月 末	8,680	△0.1		97.3	△21.0
	(期末) 2022年1月24日	8,647	△0.5		97.0	△20.6
第138期	(期首) 2022年1月24日	8,644	-		97.0	△20.6
	1月 末	8,640	△0.0		96.3	△10.5
	(期末) 2022年2月24日	8,617	△0.3		96.8	△20.8
第139期	(期首) 2022年2月24日	8,614	-		96.8	△20.8
	2月 末	8,616	0.0		96.2	△21.1
	(期末) 2022年3月23日	8,601	△0.2		94.8	△21.7
第140期	(期首) 2022年3月23日	8,598	-		94.8	△21.7
	3月 末	8,599	0.0		96.5	△22.2
	(期末) 2022年4月25日	8,591	△0.1		96.4	△23.0
第141期	(期首) 2022年4月25日	8,588	-		96.4	△23.0
	4月 末	8,598	0.1		96.6	△23.2
	(期末) 2022年5月23日	8,600	0.1		95.3	△21.9
第142期	(期首) 2022年5月23日	8,597	-		95.3	△21.9
	5月 末	8,599	0.0		95.0	△21.9
	(期末) 2022年6月23日	8,554	△0.5		96.9	△12.2

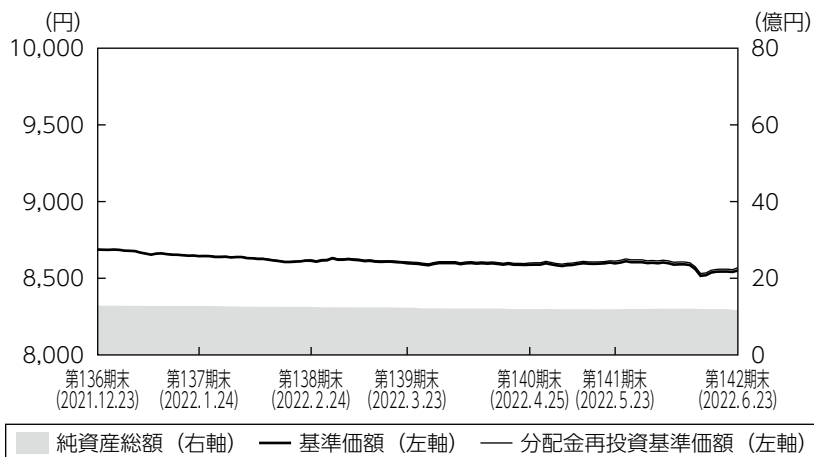
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第137期～第142期の運用経過（2021年12月24日から2022年6月23日まで）

基準価額等の推移



第137期首： 8,687円
第142期末： 8,551円
（既払分配金18円）
騰落率： △1.4%
（分配金再投資ベース）

- （注1） 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- （注2） 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- （注3） 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- （注4） 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国インフレ率の高騰を背景に、F R B（米連邦準備理事会）による大幅な利上げがマーケットで織り込まれたことなどから、米国債利回りが大幅に上昇（価格は下落）したことに加え、日本国債利回りも連れて上昇したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

投資環境

米国債利回りはインフレ率の高騰を背景に、F R Bによる利上げ織り込みが急速に進行したことなどから、大幅に上昇しました。日本国債利回りは日銀が緩和的な姿勢を維持したことから、レンジ内で推移したものの、海外の金利上昇に連れる動きや日銀の金融政策修正への思惑などから、前作成期末対比で上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

D I A M内外債券マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するように運用しました。

●D I A M内外債券マザーファンド

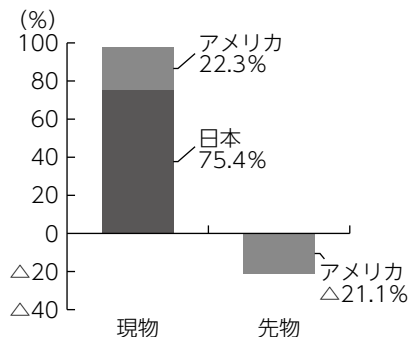
内外債の配分については、概ね前作成期末の比率を維持しました。外債の国配分については、米国債のみのポートフォリオを維持しました。デュレーション*については、債券先物によるヘッジ取引を活用して機動的にコントロールしました。

*金利変動に対する債券価格の変動性。

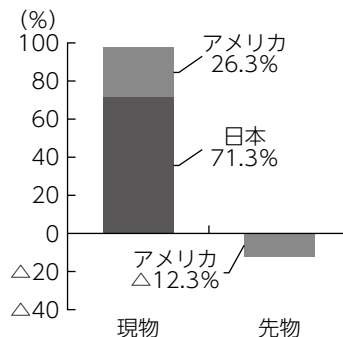
【D I A M内外債券マザーファンドの運用状況】

○国別構成比

前作成期末



当作成期末

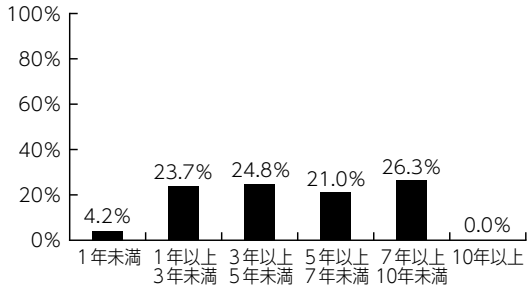


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 発行国 (地域) を表示しています。

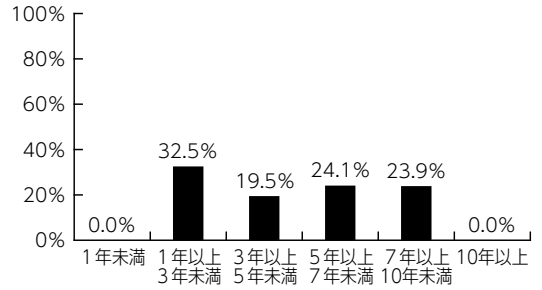
(注3) 先物 (売建) はマイナスで表示しています。

○国内公社債の残存年限別構成比
前作成期末

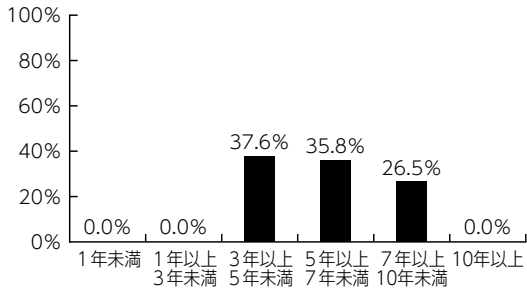


(注) 比率は国内公社債の評価額に対する割合です。

当作成期末

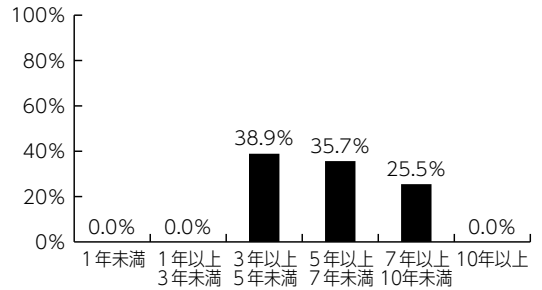


○海外の国債等の残存年限別構成比
前作成期末



(注) 比率は海外の国債等の評価額に対する割合です。

当作成期末



分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
	2021年12月24日 ~2022年1月24日	2022年1月25日 ~2022年2月24日	2022年2月25日 ~2022年3月23日	2022年3月24日 ~2022年4月25日	2022年4月26日 ~2022年5月23日	2022年5月24日 ~2022年6月23日
当期分配金（税引前）	3円	3円	3円	3円	3円	3円
対基準価額比率	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.04%
当期の収益	-円	-円	-円	-円	1円	-円
当期の収益以外	3円	3円	3円	3円	1円	3円
翌期繰越分配対象額	119円	116円	113円	110円	109円	106円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、D I AM内外債券マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドで行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●D I AM内外債券マザーファンド

世界各国の金融政策の方向性などによって国債利回りの相対的な魅力度は変動するため、各国の経済ファンダメンタルズを注視しながら円債・外債のそれぞれの比率を変更していく方針です。また、債券先物によるヘッジ取引を活用することによって機動的に金利変動リスクをコントロールしていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第137期～第142期 (2021年12月24日 ～2022年6月23日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	26円	
(投信会社)	(11)	(0.126)	
(販売会社)	(14)	(0.164)	
(受託会社)	(1)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
(c) その他費用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(保管費用)	(0)	(0.005)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	27	0.317	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 信託報酬率（年率）は、毎年6月および12月の各計算期末において見直すこととし、各前月末における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて決定され、当該計算期末の翌日から適用するものとします。
2022年5月31日の新発10年固定利付国債の利回り（終値）は0.235%であったため、信託報酬率は0.616%（税抜0.56%）を適用しています。

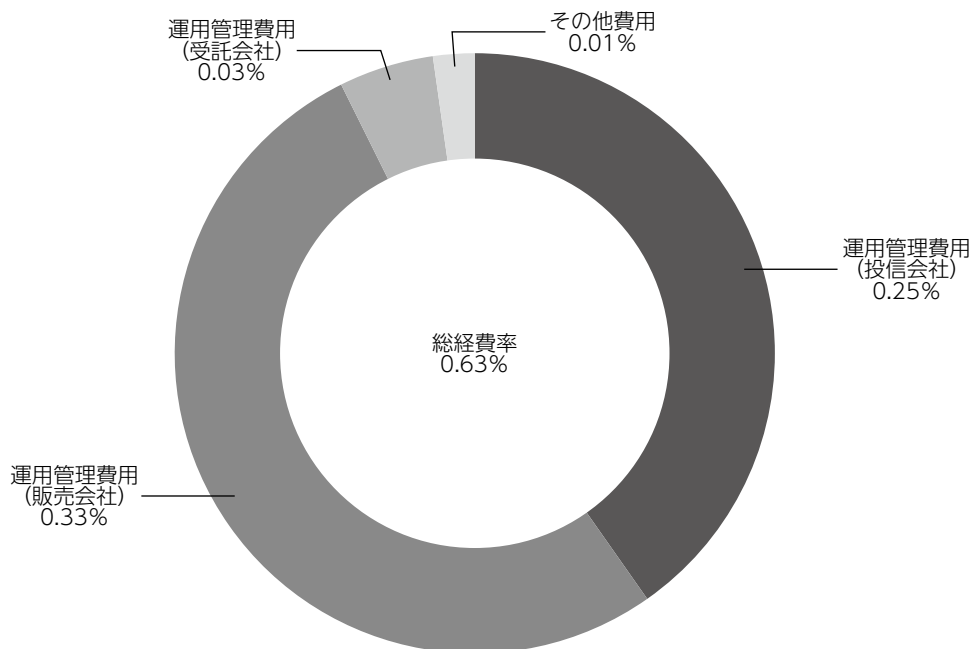
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.63%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年12月24日から2022年6月23日まで）

	第 137 期 ~ 第 142 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
D I A M内外債券マザーファンド	千□ 13,125	千円 15,000	千□ 99,147	千円 113,000

■利害関係人との取引状況等（2021年12月24日から2022年6月23日まで）

【D I A M毎月分配債券ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【D I A M内外債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 137 期 ~ 第 142 期					
区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B/A		うち利害関係人 との取引状況D	D/C	
公 社 債	百万円 519	百万円 -	% -	百万円 620	百万円 20	% 3.3

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第23作成期末	第 24 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
D I A M 内 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 1,110,769	千□ 1,024,747	千円 1,165,138

■投資信託財産の構成

2022年6月23日現在

項 目	第 24 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
D I A M 内 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,165,138	97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,608	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,198,746	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2022年6月23日現在、D I A M内外債券マザーファンドは340,994千円、28.1％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年6月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.20円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月24日)、(2022年2月24日)、(2022年3月23日)、(2022年4月25日)、(2022年5月23日)、(2022年6月23日)現在

項 目	第 137 期 末	第 138 期 末	第 139 期 末	第 140 期 末	第 141 期 末	第 142 期 末
(A) 資 産	1,277,741,276円	1,255,323,479円	1,234,648,843円	1,197,999,052円	1,191,730,243円	1,198,746,266円
コール・ローン等	6,465,028	4,458,285	14,078,053	9,750,204	11,204,747	8,608,127
D I A M 内 外 債 券 マザーファンド(評価額)	1,271,276,248	1,245,865,194	1,220,570,790	1,188,248,848	1,180,525,496	1,165,138,139
未 収 入 金	—	5,000,000	—	—	—	25,000,000
(B) 負 債	1,140,482	1,102,922	2,120,923	1,532,056	984,513	24,349,552
未 払 収 益 分 配 金	443,038	436,832	430,073	417,978	415,528	412,003
未 払 解 約 金	1,885	2,507	1,121,853	435,197	1,602	23,306,179
未 払 信 託 報 酬	691,513	659,722	565,685	674,927	564,080	627,701
そ の 他 未 払 費 用	4,046	3,861	3,312	3,954	3,303	3,669
(C) 純資産総額(A-B)	1,276,600,794	1,254,220,557	1,232,527,920	1,196,466,996	1,190,745,730	1,174,396,714
元 本	1,476,793,383	1,456,107,011	1,433,576,821	1,393,262,916	1,385,094,925	1,373,343,437
次 期 繰 越 損 益 金	△200,192,589	△201,886,454	△201,048,901	△196,795,920	△194,349,195	△198,946,723
(D) 受 益 権 総 口 数	1,476,793,383口	1,456,107,011口	1,433,576,821口	1,393,262,916口	1,385,094,925口	1,373,343,437口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,644円	8,614円	8,598円	8,588円	8,597円	8,551円

(注) 第136期末における元本額は1,477,970,382円、当作成期間(第137期～第142期)中における追加設定元本額は28,586,571円、同解約元本額は133,213,516円です。

■損益の状況

〔自 2021年12月24日 至 2022年1月24日〕〔自 2022年1月25日 至 2022年2月24日〕〔自 2022年2月25日 至 2022年3月23日〕〔自 2022年3月24日 至 2022年4月25日〕〔自 2022年4月26日 至 2022年5月23日〕〔自 2022年5月24日 至 2022年6月23日〕

項 目	第 137 期	第 138 期	第 139 期	第 140 期	第 141 期	第 142 期
(A) 配 当 等 収 益	△61円	△52円	△11円	△58円	△103円	△374円
受 取 利 息	9	—	2	—	—	9
支 払 利 息	△70	△52	△13	△58	△103	△383
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△5,218,069	△3,396,933	△1,287,255	△303,592	2,275,206	△5,188,504
売 買 益	2,195	11,883	8,098	14,026	2,277,844	184,943
売 買 損	△5,220,264	△3,408,816	△1,295,353	△317,618	△2,638	△5,373,447
(C) 信 託 報 酬 等	△695,559	△663,583	△568,997	△678,881	△567,383	△631,370
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△5,913,689	△4,060,568	△1,856,263	△982,531	1,707,720	△5,820,248
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△130,993,048	△134,937,360	△136,795,391	△134,637,243	△134,681,950	△129,849,838
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△62,842,814	△62,451,694	△61,967,174	△60,758,168	△60,959,437	△62,864,634
(配 当 等 相 当 額)	(18,051,279)	(17,361,700)	(16,663,074)	(15,776,590)	(15,268,727)	(14,982,917)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△80,894,093)	(△79,813,394)	(△78,630,248)	(△76,534,758)	(△76,228,164)	(△77,847,551)
(G) 合 計 (D+E+F)	△199,749,551	△201,449,622	△200,618,828	△196,377,942	△193,933,667	△198,534,720
(H) 収 益 分 配 金	△443,038	△436,832	△430,073	△417,978	△415,528	△412,003
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△200,192,589	△201,886,454	△201,048,901	△196,795,920	△194,349,195	△198,946,723
追 加 信 託 差 損 益 金	△63,285,852	△62,888,526	△62,397,247	△61,176,146	△61,117,290	△63,276,637
(配 当 等 相 当 額)	(17,608,349)	(16,924,954)	(16,233,090)	(15,358,767)	(15,111,116)	(14,575,045)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△80,894,201)	(△79,813,480)	(△78,630,337)	(△76,534,913)	(△76,228,406)	(△77,851,682)
繰 越 損 益 金	△136,906,737	△138,997,928	△138,651,654	△135,619,774	△133,231,905	△135,670,086

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 137 期	第 138 期	第 139 期	第 140 期	第 141 期	第 142 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円	0円	0円	257,675円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	18,051,387	17,361,786	16,663,163	15,776,745	15,268,969	14,987,048
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0	0	0	0	0	0
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	18,051,387	17,361,786	16,663,163	15,776,745	15,526,644	14,987,048
(f) 1万口当たり当期分配対象額	122.23	119.23	116.23	113.24	112.10	109.13
(g) 分 配 金	443,038	436,832	430,073	417,978	415,528	412,003
(h) 1万口当たり分配金	3	3	3	3	3	3

■分配金のお知らせ

決算期	第 137 期	第 138 期	第 139 期	第 140 期	第 141 期	第 142 期
1万口当たり分配金	3円	3円	3円	3円	3円	3円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

D I A M内外債券マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2022年6月23日）

（計算期間 2021年6月24日～2022年6月23日）

D I A M内外債券マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2010年9月3日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	国内公社債および海外の国債等のソブリン債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期騰	落中率			
8期(2018年6月25日)	円 11,149	% △0.5	% 90.5	% △4.0	百万円 2,213
9期(2019年6月24日)	11,375	2.0	93.9	△11.3	1,866
10期(2020年6月23日)	11,543	1.5	97.2	△10.8	1,649
11期(2021年6月23日)	11,462	△0.7	98.2	△16.2	1,361
12期(2022年6月23日)	11,370	△0.8	97.6	△12.3	1,165

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

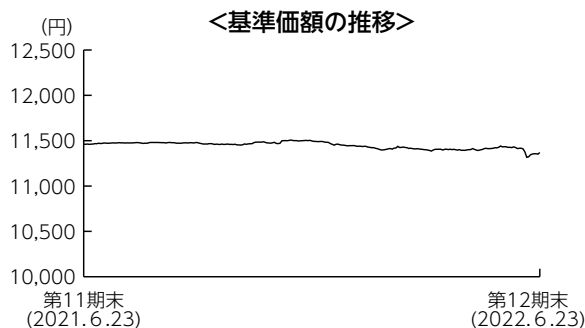
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債券組入比率	債券先物比率
		円	%		
(期 首) 2021年 6 月23日	11,462	—	%	98.2	△16.2
6 月 末	11,463	0.0		98.1	△16.1
7 月 末	11,475	0.1		97.1	△20.9
8 月 末	11,481	0.2		97.9	△11.1
9 月 末	11,463	0.0		97.8	△20.3
10 月 末	11,461	△0.0		97.8	△21.8
11 月 末	11,501	0.3		96.8	△10.4
12 月 末	11,484	0.2		97.8	△21.1
2022年 1 月 末	11,440	△0.2		96.6	△10.5
2 月 末	11,418	△0.4		96.7	△21.2
3 月 末	11,405	△0.5		96.7	△22.3
4 月 末	11,413	△0.4		97.2	△23.4
5 月 末	11,426	△0.3		96.3	△22.2
(期 末) 2022年 6 月23日	11,370	△0.8		97.6	△12.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年6月24日から2022年6月23日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は11,370円となり、前期末比で0.8%下落しました。

基準価額の主な変動要因

期後半にインフレ率の高騰などを背景に、F R B（米連邦準備理事会）による大幅な利上げがマーケットで織り込まれたことなどから、米国債利回りが大幅に上昇（価格は下落）したことに加え、日本国債利回りも連れて上昇したことが主なマイナス要因となりました。

投資環境

米国債利回りは当期前半に横ばい推移したものの、2022年に入ってから、インフレ率の高騰などを背景に、F R Bによる利上げ織り込みが急速に進行したことなどから、大幅に上昇しました。日本国債利回りは日銀が緩和的な姿勢を維持したことなどから、レンジ内で推移したものの、海外の金利上昇に連れる動きや日銀の金融政策修正への思惑などから、前期末対比で上昇しました。

ポートフォリオについて

内外債の配分については、概ね前期末の比率を維持しました。外債の国配分については、米国債のみのポートフォリオを維持しました。デュレーション[※]については、債券先物によるヘッジ取引を活用して機動的にコントロールしました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

今後の運用方針

世界各国の金融政策の方向性などによって国債利回りの相対的な魅力度は変動するため、各国の経済ファンダメンタルズを注視しながら円債・外債のそれぞれの比率を変更していく方針です。また、債券先物によるヘッジ取引を活用することによって機動的に金利変動リスクをコントロールしていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.008% (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.018 (0.017) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	3	0.027	
期中の平均基準価額は11,447円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年6月24日から2022年6月23日まで)

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	620,295	815,906 (20,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 2,528	百万円 2,628

(注) 金額は受渡代金です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年6月24日から2022年6月23日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D
公 社 債						

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	830,000	831,131	71.3	—	34.2	13.9	23.2
合 計	830,000	831,131	71.3	—	34.2	13.9	23.2

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	2,520	2,251	306,651	26.3	—	16.1	10.2	—
合 計	—	—	306,651	26.3	—	16.1	10.2	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

B 個別銘柄開示（邦貨建及び外貨建）

(A) 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円	
437回	利付国庫債券（2年）	0.0050	270,000	270,496	2024/06/01
341回	利付国庫債券（10年）	0.3000	160,000	161,844	2025/12/20
348回	利付国庫債券（10年）	0.1000	200,000	200,260	2027/09/20
356回	利付国庫債券（10年）	0.1000	180,000	178,587	2029/09/20
366回	利付国庫債券（10年）	0.2000	20,000	19,942	2032/03/20
合 計		—	830,000	831,131	—

(B) 外国（外貨建）公社債

銘柄	柄	当 期				末	
		種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T N/B 0.375 01/31/26	国 債 証 券	0.3750	970	875	119,253	2026/01/31	
US T N/B 1.625 05/15/31	国 債 証 券	1.6250	650	573	78,072	2031/05/15	
US T N/B 1.25 05/31/28	国 債 証 券	1.2500	900	802	109,326	2028/05/31	
合 計		—	—	2,520	2,251	306,651	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	当 期		末
			買 建 額	売 建 額	額
外国	US 10YR NOTE FUT		百万円 —		百万円 143

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価を期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2022年6月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	1,137,783	93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	73,651	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,211,434	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、340,994千円、28.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年6月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.20円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年6月23日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,531,604,093円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	42,073,668
公 社 債(評価額)	1,137,783,359
未 収 入 金	322,370,824
未 収 利 息	536,760
前 払 費 用	21,521
差 入 委 託 証 拠 金	28,817,961
(B) 負 債	366,476,740
未 払 金	341,476,740
未 払 解 約 金	25,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,165,127,353
元 本	1,024,747,704
次 期 繰 越 損 益 金	140,379,649
(D) 受 益 権 総 口 数	1,024,747,704口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,370円

(注1) 期首元本額 1,187,450,372円
追加設定元本額 13,125,657円
一部解約元本額 175,828,325円

(注2) 期末における元本の内訳
D I A M毎月分配債券ファンド 1,024,747,704円
期末元本合計 1,024,747,704円

■損益の状況

当期 自2021年6月24日 至2022年6月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,683,539円
受 取 利 息	5,680,288
そ の 他 収 益 金	6,632
支 払 利 息	△3,381
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△48,442,770
売 買 益	72,159,942
売 買 損	△120,602,712
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	33,073,041
取 引 益	38,841,633
取 引 損	△5,768,592
(D) そ の 他 費 用	△234,176
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△9,920,366
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	173,597,347
(G) 解 約 差 損 益 金	△25,171,675
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,874,343
(I) 合 計(E+F+G+H)	140,379,649
次 期 繰 越 損 益 金(I)	140,379,649

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。